

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	まちづくり課企画情報グループ
---------	----------------

作成年月日：平成30年 9月28日

施策名	1 - (1) - ② 情報共有化の推進		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	1. 町民協働に支えられる自立したまちづくり	(1) 住民自治の実現	② 情報共有化の推進
① 施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 町内外への情報発信を強化するため、ホームページやフェイスブックを運営します。また、生涯学習センターに情報コーナーを増設し、町政の情報を積極的に公開します。 ● 町民の視点に立ったよりきめ細かな情報の提供など、多様化する町民のニーズに対応した情報の発信に努めます。 ● パブリック・コメント制度を通して政策形成過程での町民参加の促進に努めます。 ● フェイスブックを活用し、町の出来事のリアルタイムでの発信と情報の拡散を図ります。 		
② 施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開条例に基づき行政運営の透明性の確保に努めています。 ● 役場庁舎、保健福祉総合センター、夕張太ふれあい館に情報コーナーを設置し、町政の情報提供に努めています。 ● 広報活動は、毎月1回の広報誌発行やホームページの公開、フェイスブックの投稿により、町の情報を発信しています。また、広報誌の配布については、各行政区及び町内会の協力を得て実施しています。 ● ホームページは、内容の充実とあわせて、より見やすく分かりやすさを目指して、平成26年度に全面リニューアルしています。 ● 広聴活動は、主要公共施設に町民意見箱の設置や電子メール等により町民から町政に対する提案・意見・要望等を広く求めており、また意見交換を行う場として、行政懇談会、町長談話室、故郷ふれあいミーティングを実施し、住民参加と協働のまちづくりを推進しています。 ● 行政への町民等の参加を促進するため、パブリック・コメント（政策等に対する町民等の意見募集）制度を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民と行政の情報の共有化を図るため、町民の求める情報を的確に把握し、必要な情報の提供に努めるとともに、「利用しやすさ」と「情報量」を兼ね備えたホームページにする必要があります。 ● 住民主体の行政、協働のまちづくりを実現するため、より多くの意見を聞く場を設けるとともに、町民が参加しやすい環境の充実を図る必要があります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化
	町の情報発信の柱として、インターネットを活用して町ホームページを開設しており、町内外からの情報伝達の手段であるため、そのセッション件数を成果指標として設定している。			成果指標（総合計画・施策評価）			○ 可 能
				町ホームページのセッション件数（年間）			□ 不 可 能
				代替指標 ※成果指標がない場合			□ 未 計 測
							□ 指 標 の 設 定
			□ 可 能				
			□ 不 可 能				
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H26	H27	H28	H29	H33	
目 標	件	75,000	90,000	100,000	160,000	200,000	
実 績	件	118,690	144,740	153,719	147,210		
達成率	%	158.3	160.8	153.7	92.0		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	今後も目標の達成に向け、利用しやすいホームページや読みやすい広報誌を目指し、町民と行政の情報共有化を進める。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】 事務事業の種類	【必要性】 事務事業の必要性	【妥当性】 町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施設)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、町が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が適当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業 番号	事務事業名	種 類	所 管 課 名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必 要 性	妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目 標	単 位						H29実績	H30予算
1	広聴活動事業	(1)	まちづくり課	①ホームページアクセス数 ②フェイスブックリーチ数	① 160,000	件	・町民意見箱等の設置(公共施設に設置した町民意見箱やメールの活用) ・行政懇談会の開催(町主催で全行政区を対象に開催) ・故郷ふれあいミーティングの開催(町長が町内各地に出向き実施) ・パブリックコメント制度の実施(重要な施策決定前に趣旨、目的、内容を公表し意見等を町政に反映) ・利用者及び管理者ともに使いやすいホームページに更新する。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	2,139	高い	
					② 200,000								2,139
2	広報誌発行事業	(1)	まちづくり課	(代替指標)発行部数 (本来の指標)広報誌を読み町政を理解し、まちづくりに興味をもつ町民数	42,000	部	町から町民への情報伝達手段として、「広報なんぼろ」を毎月1回発行し、行政区・町内会を通じ町民に配布している。また、行政区・町内会へ加入されていない方や町外への情報発信として各公共施設や金融機関、コンビニエンスストアに広報紙を配置している。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	2,677	高い	
				42,000	部						2,835		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	4,816
H30予 算	4,974

②H30に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	・広報誌の発行は、町民への情報伝達媒体として欠かせない存在であり、今後もより読みやすく、伝わりやすい広報誌の発行を目指し現状のまま継続する。 ・広聴活動では、ホームページのトップ画面改修等を随時行い、より見やすい内容とし、更なる情報発信を行っていきます。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の 妥当性	
	A	

4. 今後の方向性 ※外部評価 (行政評価委員会)							
①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し 等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。 ただし、フェイスブックやLINEスタンプなど、若い世代に寄り添った(意識した)情報媒体の活用を図りたい。	事業の 方向性	事業番号				平成30年度以降 の予算の方向性
			A				
			B	2			
			C	1			
			D				
						拡大	
						維持	
						縮小	